



YAMATO SOCIAL IMPACT FUND

やまと社会インパクトファンド

2025 インパクトレポート

やまと社会インパクト投資事業有限責任組合

Contents

01 インパクト投資について	Investees Introduction 投資先企業紹介
	13 アイリス株式会社
Fund Overview	15 AMI 株式会社
03 やまと社会インパクトファンドとは	17 株式会社 do.Sukasu (ドスカス)
05 ファンドのめざす姿と 2025 年の実績	19 ジオフラ株式会社
07 やまと地域の自然資本の課題デザインマップ	21 株式会社 mediVR (メディブイアール)
	23 株式会社 Rehab for JAPAN (リハブフォージャパン)
Acceleration	25 株式会社 ラントリップ
09 やまと地域の社会課題解決人材育成	
10 <ナント>サクセスロード 「スタートアップ部門」	27 休眠預金活用事業について
11 やまとインパクト投資プログラム	28 組織概要

インパクト投資について

社会的インパクト評価とは

持続可能な社会の構築に世界的に関心が高まるなか、企業・団体もその姿勢が問われています。人類やこの星が抱える大小さまざまな社会課題に対し、どのようにかわり、改善、解決したか。企業・団体が社会課題解決に向け意図的に行った活動が社会や環境に実際に与えたインパクト(影響)を客観的に評価し、経済的な価値以外の企業・団体の価値を可視化する試みが「社会的インパクト評価」です。

従来、企業や団体の価値を定める際は、財務的・定量的(数値で換算可能な要素)な評価を重視してきましたが、社会的インパクト評価では人々の心理に与える影響など定性的(数値で表せない要素)な評価もあわせて行い、当該企業・団体が提供する技術、商品、サービス(アウトプット)によって生じた有形無形のポジティブな変化(アウトカム)を捉えます。

インパクト評価によって改善を図り、一層の社会的インパクト創出をめざすことを「社会的インパクトマネジメント」、こうした社会的インパクトのある企業に対し、経済的なリターンのみならず社会的なリターンも期待した投資を「インパクト投資」といいます。最近では、インパクト・ウォッシュ(あたかもインパクトがあるかのように謳うこと)といわれる名ばかりの取組を行う企業・団体への投資を避けるためにも、インパクト評価の実施とレポートなどの形でその結果を公表することを、インパクト投資の要件の一つとする提言もなされています。

社会的インパクト評価のプロセス

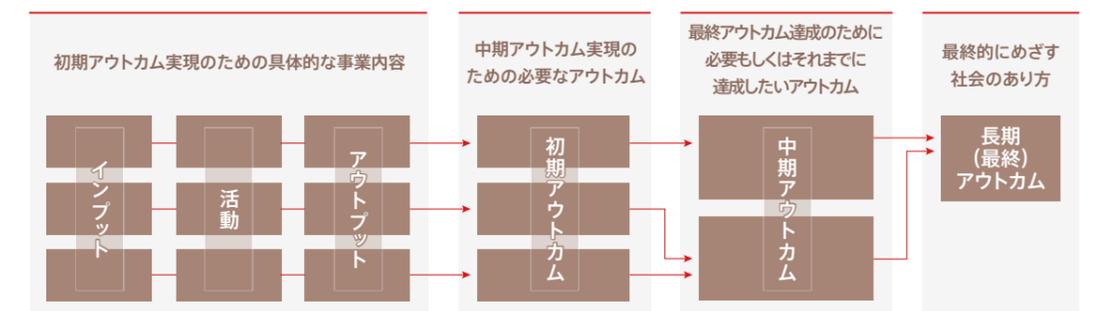
社会的インパクトは、PDCA(継続的な業務の改善・効率化)サイクルのなかで評価します。まず当該企業・団体がめざす最終目的(こうあって欲しいと願う未来)を決め、そこに至るまでの戦略をロジックモデルなどのツールを通じて示し、各ポイントでできる限り客観的な評価指標を設定、実施状況をモニタリングします。結果は、分析を通じ今後の運営の意思決定や改善に役立てるとともに、利害関係者らへの報告にも活用していきます。



ロジックモデルについて

ロジックモデルとは、事業や組織がめざす「こうあって欲しいと願う未来」の実現に向けた道筋を体系的に図示化したもので、事業がどのように目的を達成しようとしているのかを表した仮説もしくは戦略を示すものです。ロジックモデルを構成する「インプット」「活動」「アウトプット」「アウトカム」の4つの要素に当該企業・団体の活動やその成果を当てはめ、整理していきます。こうして事業を俯瞰することで、長期アウトカムに至るにはどのような活動、アウトプットが必要か、実施状況のモニタリングにどのような指標を策定すべきかなどの把握が容易になります。ロジックモデルは外部環境や内部リソースの変化に合わせて、適時見直し、修正を図っていきます。

ロジックモデルの構成



Fund Overview

やまと社会インパクトファンドとは

奈良県およびその周辺地域の社会課題解決をめざす

やまと社会インパクトファンドは、ヘルスケア領域でインパクトベンチャーキャピタル (VC) 投資を実践してきた株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ (CMV) と、株式会社南都銀行の投資専門子会社である南都キャピタルパートナーズ株式会社 (NCP) が運営する地域課題解決型のインパクトVCファンドです。奈良県およびその周辺地域 (以下、やまと地域) の社会課題解決のためのインパクトファンドの組成・運用を通じ、地域社会課題解決の実践者を多数生み出すことを目的として設立されました。

ファンド概要

名称	やまと社会インパクト投資事業有限責任組合
無限責任組合員	南都キャピタルパートナーズ株式会社、株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ
有限責任組合員	株式会社南都銀行、小山株式会社、トヨタユナイテッド奈良株式会社
出資約束金額	10億円
運用期間	10年間 (投資可能期間5年)



「休眠預金」を活用した地域インパクトファンド

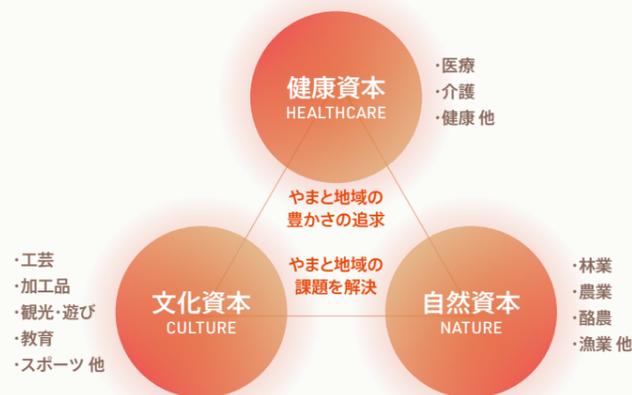


やまと社会インパクトファンドは、一般財団法人社会変革推進財団 (SIIF) が展開する「地域インパクトファンド設立・運営支援事業」に採択されています。本事業は、インパクト企業に資金を循環させるとともに、金融機関を含めた地元企業・自治体・住民が主体的に地域創生を担うことができる状態をめざすものです。ファンドの運営に必要な経費の一部に、「休眠預金」が活用されています。休眠預金を活用した公益性の高い事業として、地域社会課題を解決する「実践者への投資」ならびに「実践者の育成」が期待されています。

3領域の投資対象

投資対象は、やまと地域の社会課題を解決するスタートアップ企業です。具体的には、やまと地域の豊かさの追求という考え方において、ヘルスケア領域である「健康資本 (Healthcare)」、農業や林業、漁業といった「自然資本 (Nature)」、教育や工芸や文化財、観光、スポーツといった「文化資本 (Culture)」の3領域を対象としています。

投資対象



やまと社会インパクトファンドのスキーム図

インパクト投資におけるImpact Measurement and Management (以下、IMM)を通して、地域社会の課題を解決する起業家・事業家を支援します。



ファンドのめざす姿と2025年の実績

ファンドのコンセプト

やまと社会インパクトファンドでは、経済的リターンを追求することはもちろんのこと、社会インパクト投資およびインパクト測定・マネジメント (Impact Measurement and Management; IMM) の実践を通じて、「やまと地域の社会課題を解決する実践者」を輩出することを目的とします。

活力創造人材への投資・育成

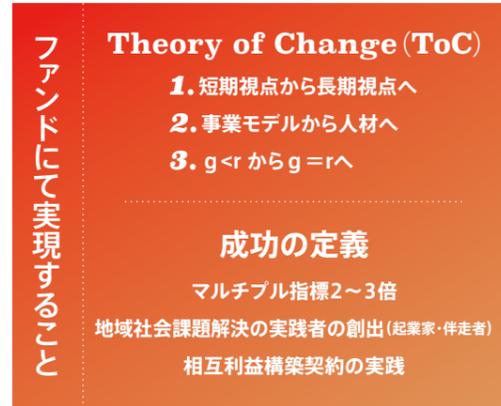
人材創出にこだわり、奈良の経済活性化や地域社会課題の解決を志向する**起業家およびその伴走者**を育成・支援する

実践者への練達

ファンドチームは、**起業家の伴走者**として事業を協創すべく、**経営支援に重点を置き**、起業家と共に自己成長に邁進する

地域社会課題解決の実践

IMMを通じて、起業家が解決する社会課題や実践プロセスを可視化し、時にはリードすることで、**起業家と共に地域社会課題解決の実践者**となる

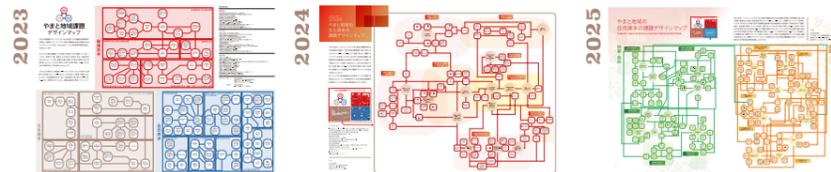


投資検討からExitまで

やまと社会インパクトファンドでは、投資検討のためにやまと地域における社会課題を課題デザインマップとして整理し、課題解決を志す起業家をアクセラレーションプログラムにおいて支援しています。投資実行後もIMMにより投資先に伴走し、インパクト評価を伴ったExitを支援します。

2023年は3つの資本をテーマに課題デザインマップを作成。
2024年は文化資本、2025年は自然資本領域のアップデートを実施。

やまと地域課題デザインマップ
投資領域における課題を網羅的に整理



アクセラレーションプログラム
課題解決に資するインパクト志向の起業家を育成

2年目となる起業家支援プログラム「<ナント>サクセスロード スタートアップ部門」を開催



やまと地域での実証実験を伴走支援し、投資実行まで視野に入れた「やまとインパクト投資プログラム」を初めて開催



ソーシング活動やピッチイベント
インパクト起業家を評価・投資先発掘

インパクト投資
インパクト投資実行

2025年は新規に4社のスタートアップに投資



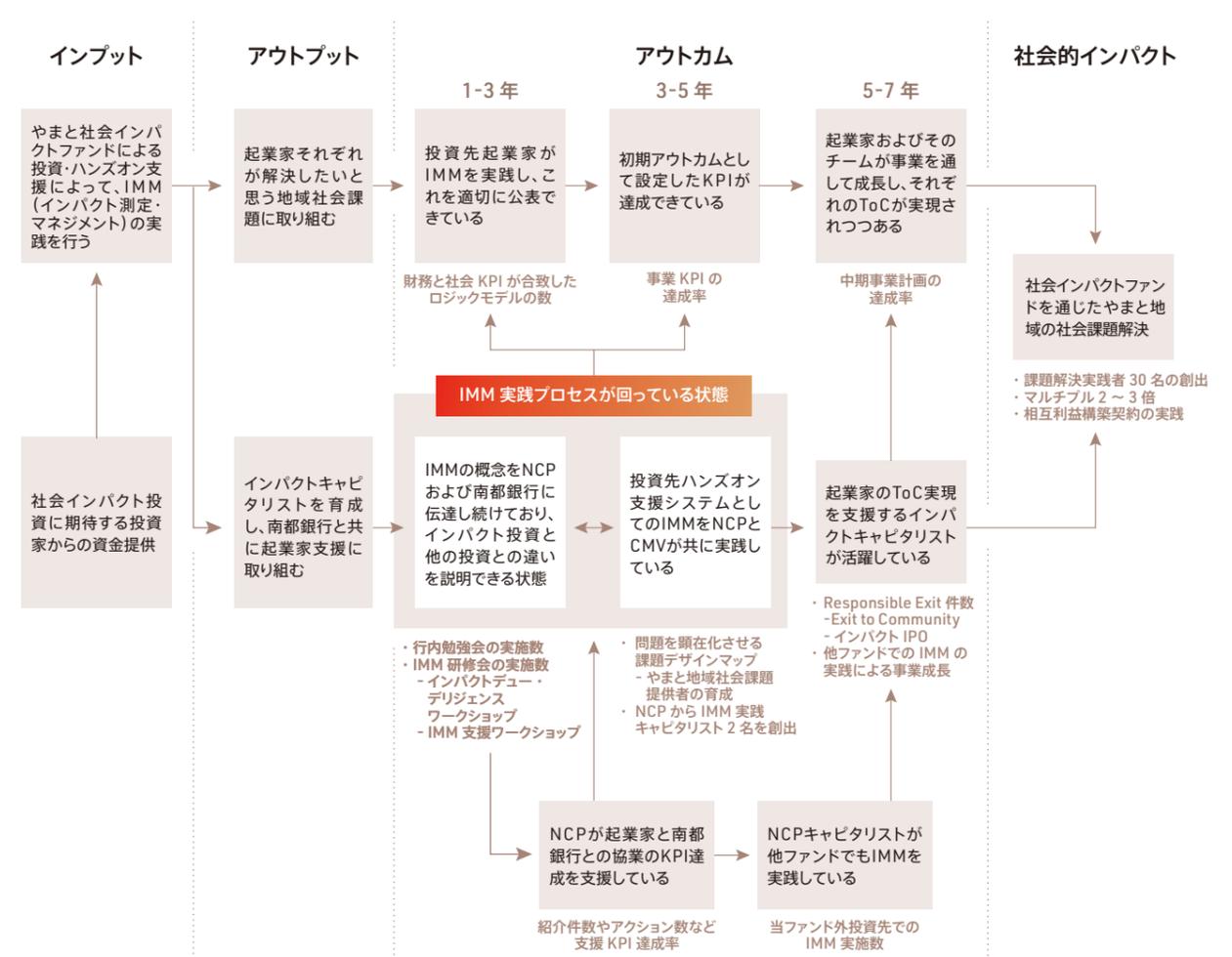
インパクト起業家支援
IMMにより投資先を支援

2024年に投資した企業への伴走支援



インパクトExit
Exit後のインパクト評価・インパクトExit支援

ロジックモデル



インパクト指標 (KPI) の目標と実績

* 期間：2024年10月～2025年9月

指標	目標値	実績
財務と社会 KPI が合致したロジックモデルの数 / 投資先数	100%	100%
行内勉強会の実施数 (南都銀行)	2回	6回
IMM 勉強会の実施数 (NCP) - インパクトデュー・デリジェンス (DD) ワークショップ - IMM 支援ワークショップ	4回	16回
支援 KPI 達成率	45%	75%

Acceleration

やまと地域の 社会課題解決人材育成



やまと社会インパクトファンドでは、ソーシングの一環として、やまと地域の社会課題解決に取り組むインパクト志向の起業家を支援するため、アクセラレーションプログラムを運営しています。

プログラムは、学びを中心とした「<ナント>サクセスロード スタートアップ部門」と、やまと地域での実証実験を支援する「やまとインパクト投資プログラム」の二本立てで、いずれも奈良とその周辺地域にネットワークのあるやまと社会インパクトファンドのキャピタリストが1on1でプログラムを伴走することが特徴です。

「<ナント>サクセスロード スタートアップ部門」は、2024年に続く2年目の開催で、2025年は全国の起業家から46件の応募があり4社を採択しました。「やまとインパクト投資プログラム」では、多数の応募から採択された4社がやまと地域内での実証実験を行い、そのうち成果を高く評価した2社に対して投資を実行しています。



2025年2月～7月(2024年～毎年開催)

やまと地域の社会課題解決をめざして起業予定または起業間もない人が対象。講義での学びやキャピタリストによるメンタリングを通じて、やまと地域の社会課題解決につながるビジネスモデルのブラッシュアップに取り組む。

2年で応募累計 **93** 件

2024年12月～2025年3月

プロダクト/サービスを有するスタートアップ企業が、やまと地域の社会課題解決に対する実証実験を行うプログラム。やまと社会インパクトファンドのキャピタリストが実証実験を伴走し、有効なアウトカムを見出した企業には最大5億円の投資枠を準備。

参加企業のうち **2** 社に投資実行

<ナント>サクセスロード「スタートアップ部門」

「<ナント>サクセスロード スタートアップ部門」では、株式会社キャピタルメディカベンチャーズ代表取締役の青木 武士と、南都キャピタルパートナーズ株式会社代表取締役社長の塚 敦行が講師を務める、6か月間のアクセラレーションプログラムを提供いたしました。また、やまと社会インパクトファンドのキャピタリストが各起業家の専属メンターとなり、ToC(Theory of Change)やロジックモデル作成のための壁打ちはもちろん、事業成長に向けた地域事業者や専門家とのネットワークづくりもサポートしました。

最終発表会および表彰式には、県内の自治体関係者に加え、全国からスタートアップ支援機関や事業者の方々にもご参加いただきました。参加者はビジネスプランのブラッシュアップに取り組み、その成果を最終発表で披露しました。



2025年のスケジュールとテーマ



参加起業家とビジネスプラン

最優秀賞 (賞金100万円)

新田 昌恵
株式会社マミー・クリスタル
所在地 大阪府摂津市

BUSINESS PLAN

「潜在女性人材の採用支援サービス『マミジョブ』」

子育て中の女性と人手不足に悩む企業をマッチングする、地域密着型の採用支援サービスを展開

スタートアップ賞 (賞金50万円)

小原 祥高
株式会社このほし
所在地 秋田県南秋田郡五城目町

BUSINESS PLAN

「奈良の放置林を人が集い循環が生まれる森へ」

奈良の放置林を再生し、高付加価値な宿泊体験施設『awake』を展開する森の観光事業を提案

優秀賞 (1受賞者あたり賞金20万円)

波崎 大知
JINEN株式会社
所在地 鹿児島県熊毛郡屋久島町

BUSINESS PLAN

「訪日富裕層向け旅行予約アプリ『JINEN TRAVEL』」

奈良の文化資源を活かし、訪日富裕層向けに高付加価値な宿泊・体験を予約できるアプリを構想

切田 澄礼
株式会社GRow
所在地 奈良県生駒市

BUSINESS PLAN

「「農ある暮らし」の実現～中山間地域の未来と農業の新たな価値創造～」

「農ある暮らし」の実現をめざし、移住希望者と農地・農家をつなぐ体験・マッチング支援を提案





やまとインパクト投資プログラム

やまとインパクト投資プログラムは、やまと地域の社会課題解決に資するプロダクトやサービスを有するスタートアップ企業が、やまと地域で実証実験を行い、その成果をピッチするプログラムです。課題解決に有効なアウトカムが確認できた企業には、最大5億円の投資枠を用意し、やまと地域の社会課題解決と持続的な発展をめざします。

2024年12月から約3か月間のプログラム期間中、やまと地域に精通したやまと社会インパクトファンドのキャピタリストが各社の実証実験を伴走支援しました。その結果、参加した4社のうち、AMI株式会社とジオフラ株式会社の2社への投資が決定しました。

採択企業がやまと地域に生み出したインパクト

医療 「奈良から救急搬送をなくす」

小川 晋平
AMI株式会社
心疾患の診断をアシストする医療機器・サービスの開発・販売

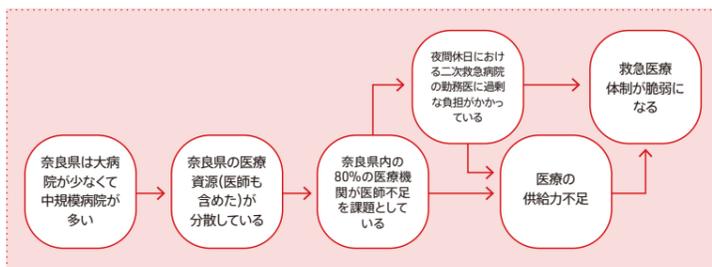


やまと地域が抱える「医療資源の分散」や「医療の供給力不足」といった課題に対し、AMI株式会社は「誰もがどこにいても、質の高い医療を受けられる世界」をミッションに、医師の耳と脳を超える「超聴診器」(心疾患診断アシスト機能付き遠隔医療対応聴診器)の研究開発を進めています。「やまと地域における心疾患の救急搬送をなくす」ことをめざし、3か月間のプログラムで検査数120件、診断数10人、導入数10台というアウトカム目標を設定。南都銀行のネットワークを活用して計122件の医療機関への訪問を行い、検査・診断数ともに目標を上回る成果を収めました。

この実証結果を受け、奈良県内企業からの投資が決定し、2025年4月にはやまと社会インパクトファンドからAMI株式会社への投資を実行しました。事業面と資金面の両方で成果が確認され、地域医療課題の解決に向けたインパクトが期待されています。

解決する課題

医師資源の分散や、医師不足・医療の供給力不足、二次救急病院の負担増、そして救急医療体制の脆弱化といった、医療資源の分散と供給力の構造的課題を解決します。



出典：やまと地域課題デザインマップ (<https://x.gd/KmjUg>)

プログラム中に達成したアウトカム



観光 「カプセルトイ×観光で奈良の街を歩いて盛り上げる！」

塩野 雄平
ジオフラ株式会社
移動や訪問をインセンティブに交換できるエンタメアプリの運営



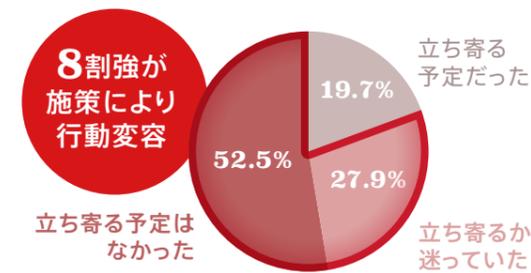
奈良県はインバウンド観光客が多い一方で、無料で楽しめる旧跡や寺社が多く、観光消費額が全国平均より1,500円以上低いという課題があります。ジオフラはこの課題に対し、観光消費額を1,500円押し上げ、最終的に県全体で600億円規模の経済効果を生み出すことを目標として、「ならまち」と呼ばれる観光エリアでスタンプラリーとカプセルトイ(プラボン)を導入。観光客の回遊促進と滞在時間の延長、消費拡大を図る実証実験を実施しました。ならまちエリアの17店舗が実証実験に参画し、現地での認知施策やピラ配りを行った結果、天候に恵まれぬ中でも多くの参加者の誘致に成功し、認知施策の実施により500人以上の参加が期待できる結果になりました。約6割の参加者が回遊中に食事や購買行動を行い、平均購買金額は1,500円*に達しました。

もともと訪問予定のなかった観光客がならまちエリアに立ち寄るなど行動変容が生まれ、観光回遊と消費拡大の新たな仕組みとしての有効性が確認されたことなどから、2025年10月にやまと社会インパクトファンドからの投資に至りました。

* 全参加者平均

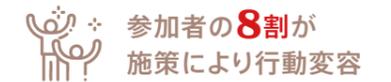
参加者の行動変容

Q. ならまちエリアに立ち寄る予定はありましたか？



アンケート調査N=61 GPSデータN=226

プログラム中に達成したアウトカム



医療 「奈良から全国に普及できる足健診 やまとモデルづくり」

岡部 大地
株式会社ジャパンヘルスケア
足や膝の痛み等筋骨格系疾患の足健診&インソール提供



林業木材 「やまと地域における木材サプライチェーン革新プランの開発」

浅野 純平
株式会社森未来(シンミライ)
木材流通を効率化するプラットフォーム



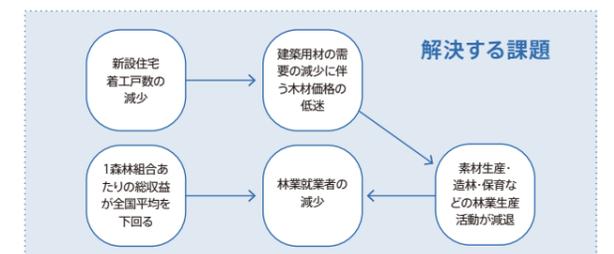
やまと地域が抱える「転倒・介護需要の増加」、「健康寿命の短さ」といった課題に対し、足健診・インソールを活用し、これまでなかった「足健診」で足の問題を早期発見・早期対策を行うことにより介護予防と健康寿命の延伸をめざしています。奈良県内の自治体・医療機関・医療従事者と連携し、39市町村へのアプローチや足健診イベントの開催を実施。足健診を継続的に実施する体制づくりに取り組みました。足健診参加人数168人、満足度は99.3%と、多くの地域住民の方に満足いただく結果となりました。重症者12%を早期発見し、問題のある方全員への医療者による事後フォローアップも実施しました。

プログラム中に達成したアウトカム

足健診協力医療者数 **21名** 賛同医療従事者数 **10名**

2025年度足健診予定 **8地域** 研究 **2件**開始

木材を使っても利益が林業関係者に還元されづらいというサプライチェーンの構造的な課題に対し、森未来株式会社は木材の調達から加工・施工までを一括で実現し、利益が林業まで適切に分配されるフェアトレードの仕組みづくりに取り組んでいます。やまとインパクト投資プログラムに採択された同社は、奈良県内の木材事業者や奈良県庁と連携し、県庁とのPR活動や南都銀行の支店でのプロダクト導入を検討する実証実験を実施しました。



出典：やまと地域課題デザインマップ (<https://x.gd/KmjUg>)



Aillis アイリス(株)

設立 2017年11月
 従業員 102名
 資本金 100,000千円
 インパクトレポート掲載歴 3年目

暗黙知含む全医療知識・技術・情報の共有を ~インフルエンザ診断カメラ「nodoca」~

アイリスは、「みんなで共創できる、ひらかれた医療をつくる。」をミッションに、医療の発展に向け、医療関係者だけでなく一般人も含め人類が自発的に協働できる社会の形成をめざしています。人々が、暗黙知を含む医療にかかわる知識、技術、情報(データ)を共有する意義を認識し、「自らの動機と意思による行動が医療の進歩に自然とつながる」という社会を生み出す第一歩として、患者情報が診断精度を向上させるAI医療機器を開発、提供しています。AI診断カメラ「nodoca」は、誰でも簡単に検査が行えるうえ、痛みが少なく、判定時間が数秒程度と迅速な診療の支援につながります。



代表取締役
 沖山 翔

MESSAGE

2025年は、これまでインフルエンザのみを対象としていた「nodoca」が、のどの写真から新型コロナウイルス感染症を判定する日本初のAI医療機器として薬事承認を取得し、新たな機能を実現した節目の年となりました。「nodoca」は全国47都道府県の約2,000医療機関で導入され、累計10万人以上の患者さんに利用されています。今回の機能追加を通じ、診療効率の向上と患者負担の軽減に貢献し、医療現場に新たなインパクトを生み出すべく取り組んでまいります。

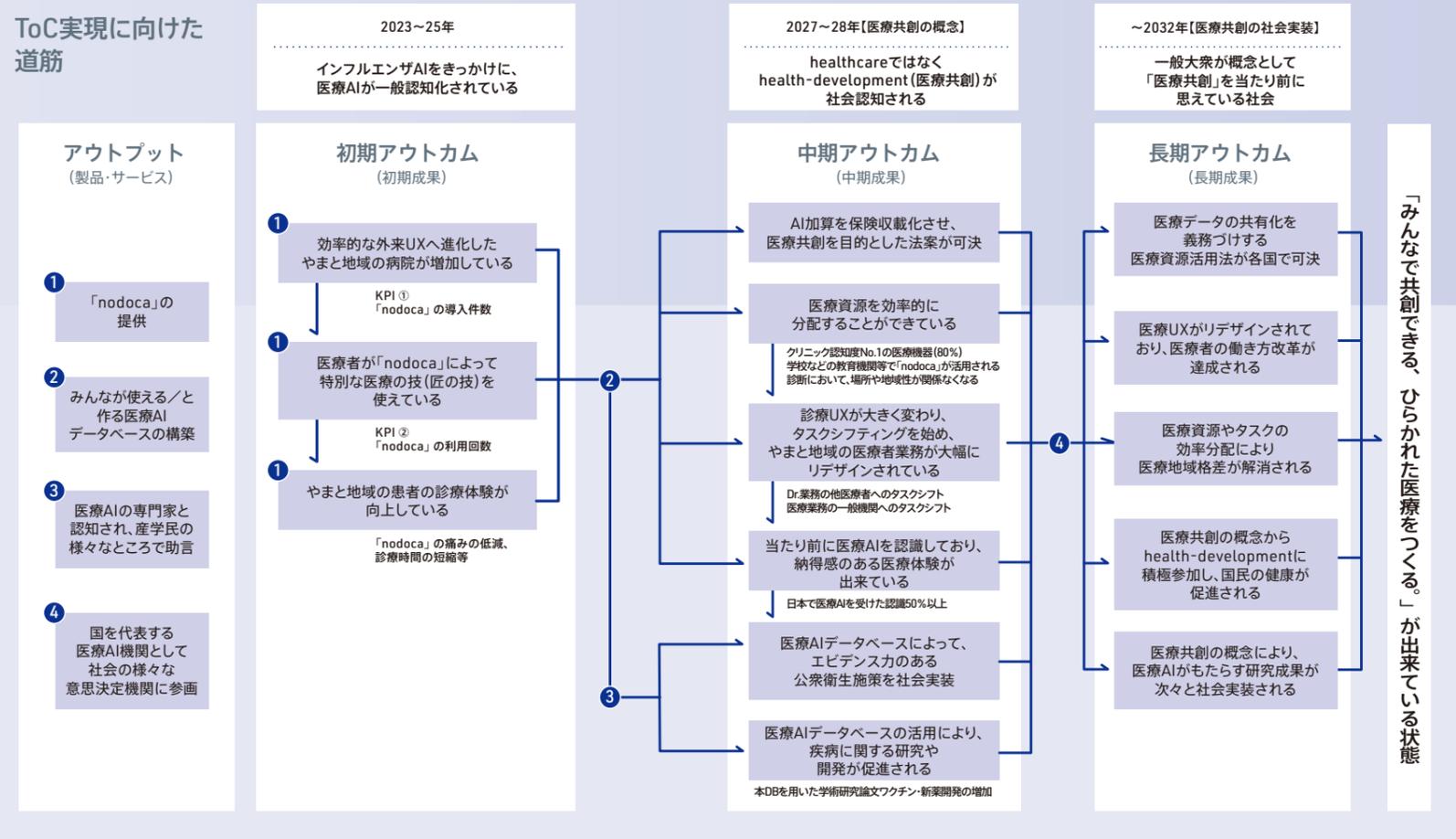
社会課題が解決されない状態 (Theory of Problem; ToP)

社会に眠る医療資源・医療データが活用されていないため、患者の疾患診断が遅延して、不健康と医療費が高騰する。そして、医師も患者も、既存の医療に対する納得感が低減し、職業に対するインセンティブにおける給与報酬の占めるウェイトが増える。それによって、医療のネガティブスパイラルが助長される。

社会課題 「医療の発展に向け人類が 一致団結できていない」

医療者、医療機関、製薬会社や医療機器メーカー、行政、厚生労働省、大学、医師会、学会など多くのステークホルダーの協働の必要性は、医療機器の研究開発やそれに伴う人材育成の面で指摘されていますが、組織・国・利害関係の壁を乗り越えた大規模横断的なものには至っていません。本来であれば、傷病は人類が丸ごと立ち向かうべき課題です。やまと地域においては、奈良県内の80%の医療機関が医師不足を課題とし、夜間休日における二次救急病院の勤務医に過剰な負担がかかるなど、医療の供給力不足が大きな社会課題となっています。

ToC実現に向けた 道筋



社会課題が解決された状態 (Theory of Change; ToC)

「みんなで共創できる、ひらかれた医療をつくる。」概念が広まる。共創に参加することで、患者や健康者問わず、全人類の「医療」がone-for-all, all-for-oneの感覚となり、「もっと良い医療があったはず」「良い医療に巡り会えなかった」という感情は過去のものとなる。

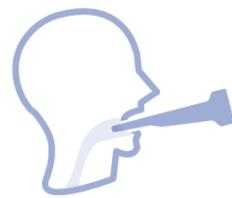
設定するインパクトKPI

- 「nodoca」の導入件数
- 「nodoca」の利用回数

2025年の実績

「nodoca」の導入件数

全国47都道府県の
医療機関
 約**2,000**施設
 への導入



「nodoca」の利用回数

「nodoca」のAIインフルエンザ検査を受けた
 累計患者が
10万人に到達



日本初、のどの写真を用いてコロナを判定するAI医療機器が薬事承認を取得

「nodoca」においては、これまでインフルエンザ感染症のみが承認上認められた対象疾患でしたが、このたび、当社が開発した新たなAI機能が医療機器承認を受けました。これは、新型コロナウイルス感染症を対象とする新機能で、100万枚を超える咽頭画像からなるデータベースをもとに開発された新AIが、のどの画像と診療情報等をもとに新型コロ

ナウイルス感染症を判定します。「nodoca」の一部変更申請(承認済み医療機器の機能を、変更または追加する行政手続き)を経て、承認が認められたものです。今回の新機能の追加は、本年8月1日に当社が採択された、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)による過去最大規模の事業開発支援事業「ユニコーン・ブ

ロモーション・プログラム(UPP)」と相補的な位置づけとなり、これらを経て、AIが医療現場で患者診療に幅広く利用されることとともに、検査や待機時の患者負担の軽減をめざします。今後もアイリスは、AI技術を活用した医療機器の開発と研究を通じて、現場の課題に向き合い、より質の高い医療提供体制の構築に尽力してまいります。

「聴診DX」に取り組む九州発の研究開発型スタートアップ

AMI株式会社は、『超聴診器*』の研究開発を通して「聴診DX」に取り組んでいる九州発の研究開発型スタートアップです。音響工学・電子工学・AI技術を活用したプロダクト開発と遠隔医療サービスの社会実装により、誰もがどこにいても、質の高い医療を受けられる世界の実現をめざします。

* 販売名:心音図検査装置AMI-SS501シリーズ/承認番号:30400BZX00218000/一般的名称:汎用心音計/クラス分類:管理医療機器(クラスII) 特定保守管理医療機器



代表取締役 CEO
小川 晋平

MESSAGE

いつでも、どこでも、だれでも最適な医療を受けられる社会をめざし、研究開発と社会実装を重ねてきました。2025年11月には創業から10年を迎えました。臨床現場から生まれ、医療従事者に後押しされてきた技術に対して、確かな手応えを感じています。社会的インパクトの創出は時間を要する挑戦ですが、キャピタリストの皆さまと共に歩むことで、その道は大きく拓けると確信しています。医療機関、研究機関、行政、企業など多様なパートナーにつないでいただいたおかげで、「奈良モデル」の姿が少しずつ形になってきました。この奈良での取組を起点に、日本全国、そして世界へ広がっていきます。

社会課題が解決されない状態 (Theory of Problem; ToP)

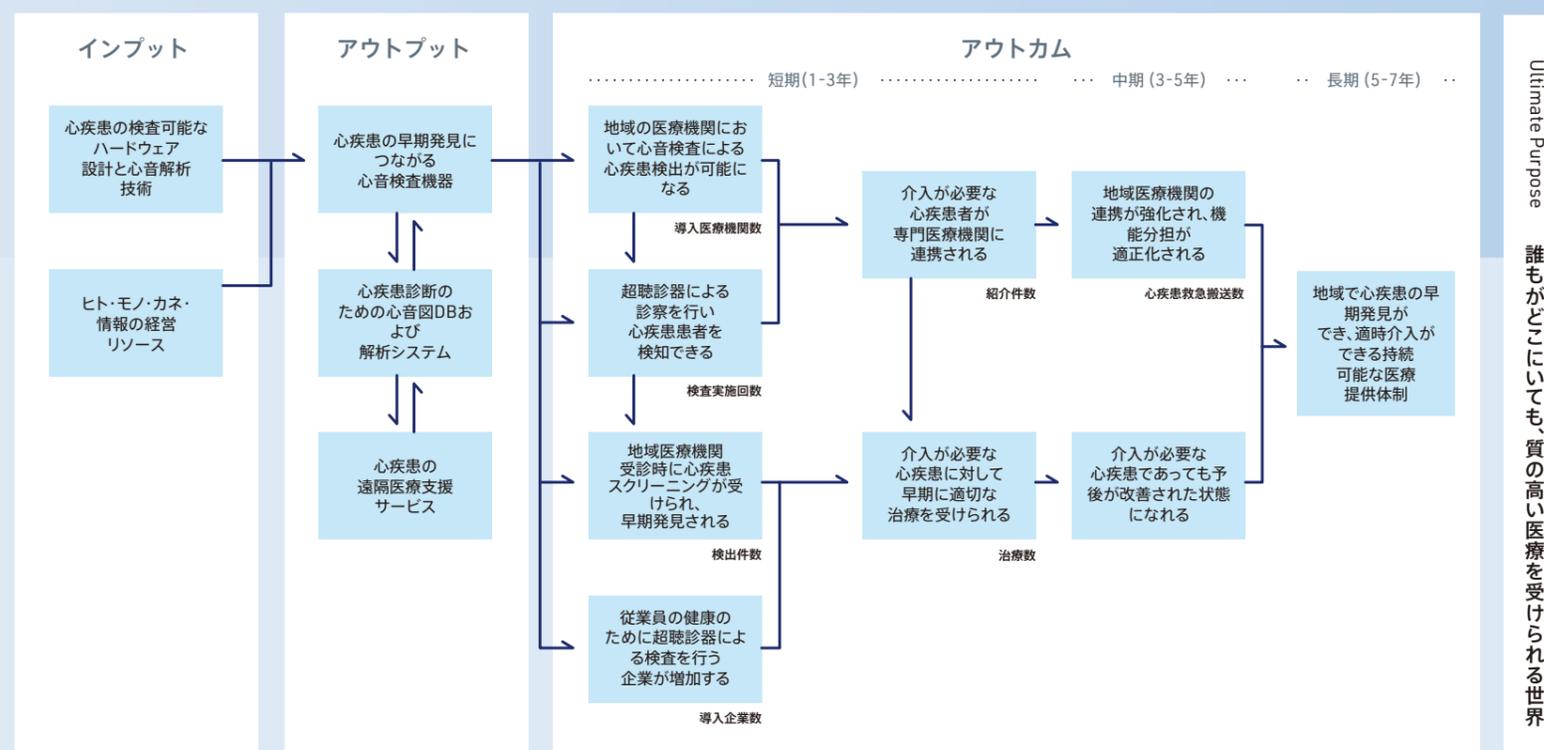
有効な治療法があるにもかかわらず、現状の医療提供体制では心疾患の早期発見が難しく、重症化してから受診することで医療機関および患者負担が増加している。

社会課題 「奈良県における救急医療体制の構築」

奈良県は中規模病院が多く、立地も北部に集中する傾向があるため、医療機関および専門医の不足・偏在が課題となっています。奈良県内の69病院中55病院(80%)が医師確保を課題としており、二次救急病院に負担がかかっている状況です。特に奈良県における心疾患の死因割合は第2位と高く(令和4年度:全国14.8%、奈良県16.7%*)、高齢化の進展に伴って慢性心不全患者の増加も予測されています。心不全の急性増悪による救急搬送を防ぐためにも、適切な診療・支援体制の整備が必要です。

* 奈良県「第8次奈良県保健医療計画」(令和6年3月)

ToC実現に向けた道筋



社会課題が解決された状態 (Theory of Change; ToC)

超聴診器が普及することで、場所や時間、医療資源状況を問わず、地域で心疾患の早期発見ができ、心疾患への適時介入ができる持続可能な医療提供体制が構築されている。

設定するインパクトKPI

- 導入医療機関数
- 検査実施回数
- 検出件数

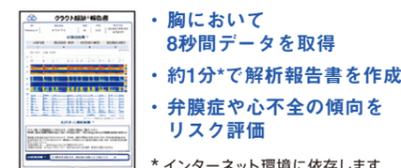
超聴診器とは

超聴診器とは、心音図検査装置「Cardio-EGG(カルディオ・エッグ)」とそのAI解析システム「クラウド超診®」・心音ライブラリ・アルゴリズム基盤等を総称した概念です。心臓の音を波形として「見える」化し、AIによる解析で心臓の異常を見つける手助けをすることにより、一人でも多くの救える命を治療へとつなげていきます。

医療機器「Cardio-EGG」



遠隔医療支援システム「クラウド超診®」



- 胸において8秒間データを取得
- 約1分*で解析報告書を作成
- 弁膜症や心不全の傾向をリスク評価

* インターネット環境に依存します



2025年の実績

「超聴診器」による心臓弁膜症・心不全の早期発見の意義の浸透

2025年1月～3月にかけて、「やまとインパクト投資プログラム」において「奈良から救急搬送をなくす」をテーマに、やまと地域の医療課題解決に向けた実証プロジェクトを実施しました。このプロジェクトは、大学病院ならびに企業健診の実証試験にも活用されました。高齢者だけでなく生産年齢からも経過観察が必要な弁膜症が見つかり、協力いただいた医師や関係者から高い評価を得ました。

「やまとインパクト投資プログラム」を通じて、奈良県立医科大学循環器内科で、当社の超聴診器を実際に臨床現場で評価していただきました。その結果、心臓弁膜症・心不全の早期発見に資する製品・サービスであることを認めていただき、現在は病診連携のツールの一つとして活用できるよう、奈良県内の講演会等でご紹介いただけるまでになりました。さらにこの活動を通じて、心不全の治療薬を扱う複数の医薬品メーカーが当社の取組に共感し、奈良をはじめ、関西・全国への心不全の診療・治療に関する医療機関向けの講演活動が展開されるに至りました。今まさに迫ってきている「心不全パンデミック」を少しでも早く防ぐことができるよう、継続的に活動します。

個性に寄り添う運転寿命延伸ソリューション

do.Sukasuは「優秀でなく個性に寄り添う社会の実現」をミッションに、年齢や個人差が大きい空間認知能力(物の位置や距離感、遠近感、速度感を把握する能力)に着目し、事故ゼロをめざしています。車の挙動データから空間認知能力を評価する独自技術(国際特許出願中)を開発し、高精度な事故リスク予測を実現。VRを用いた空間認知能力の測定・評価・トレーニングサービスも提供しています。これらを用いて、個人の運転リスクの評価と空間認知能力のトレーニングを行うことにより、地域住民の運転寿命/社会参画期間を延伸して持続可能な地域社会の実現に貢献しています。



代表取締役
筈井 一希

MESSAGE

今年も社会インパクト創出に向けて、いくつか大きな成果があった1年でした。
1つ目は交通事故防止に関するサービスを展開されている企業複数社と業務提携を行うことで合意し、来春以降にdo.Sukasu社の技術を搭載したサービスがローンチされる見込みであること。
2つ目は奈良女子大学との共同研究により、健常高齢者に関して弊社空間認知能力のトレーニング効果が立証できたこと。
3つ目は東京都リハビリテーション病院との共同研究により、脳卒中患者に関して弊社空間認知能力のトレーニングにより改善傾向がみられたこと。
以上の成果は弊社ビジョンに共感いただいているやまと社会インパクトファンドからの追加出資が大きく寄与しており感謝を申し上げますとともに、運転寿命/健康寿命延伸に関する取組がさらに大きく前進するものと考えております。

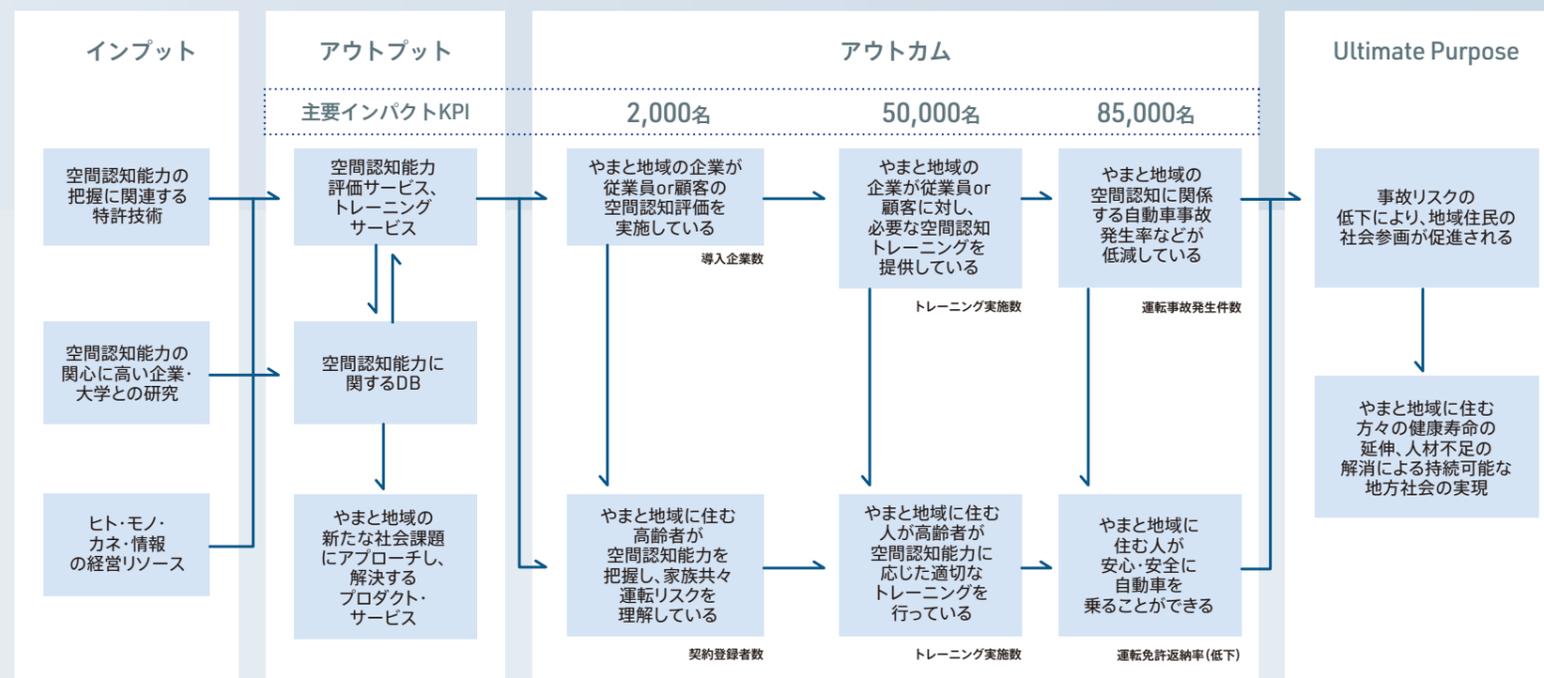
社会課題が解決されない状態 (Theory of Problem; ToP)

高齢化が進むやまと地域において、事故が原因で社会参画ができなくなり、人材不足が生じて社会活動が停滞する社会

社会課題 「見えない運転リスク、 安全と地域社会の未来」

やまと地域を含む高齢化社会において、運転事故のリスクが増大しています。特に空間認知能力の低下は、年齢や個人差が大きく、従来の年齢基準や深視力検査では正確な事故リスク予測が困難でした。また、労働力不足も深刻化しており、高齢者や従業員の安全な運転継続が課題となっています。これらの問題は、個人のQOL低下や社会の持続可能性に影響を与えています。

ToC実現に向けた道筋



社会課題が解決された状態 (Theory of Change; ToC)

健康寿命の延伸による人材不足の解消と、
持続可能な社会の実現

設定するインパクトKPI

- KEEP, FIND アセスメント人数
- DRIVE アセスメント人数
- Training CATCH トレーニング人数

2025年の実績

総アセスメント人数 **67人** (健常高齢者62名、
リハビリテーション患者5名)

明らかにしたこと

- 健常高齢者は加齢に伴って空間認知能力が低下する
- 健常高齢者の空間認知能力は物体認知能力やその他の認知能力 (Mini Mental State Examination (MMSE)、Trail Making Test (TMT)) とは相関がない独立した能力である

トレーニング人数 **20人** (健常高齢者15名、
リハビリテーション患者5名)

明らかにしたこと

- de.Sukasuのアセスメント、トレーニングプログラムが健常高齢者の空間認知能力を向上させたことを示した(図1)
- de.Sukasuのトレーニングプログラムによって、有意に健常高齢者のMMSEが改善した
- 脳卒中患者のドライブシミュレーター訓練後に視覚認知能力の低い患者において空間認知能力、物体認知能力とも向上する傾向がみられた(図2)

図1 KEEP Score ■ トレーニング群平均 ■ 非トレーニング群平均

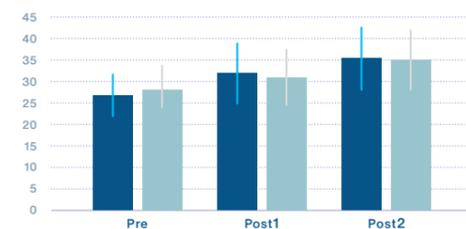


図2 KEEPSコア(偏差値) FINDスコア(偏差値)



健常高齢者におけるVRを利用した 空間認知トレーニング効果に関する検証

奈良女子大学との共同研究で、健常高齢者の空間認知能力と年齢には負の相関があり、加齢とともに空間認知能力が低下することを明らかにした。また、低下した空間認知能力はde.Sukasuの視覚認知アセスメント、空間認知トレーニングプログラムによって有意に改善できることを示した。さらに、de.Sukasuの空間認知トレーニングプログラムを実施することで、空間認知能力とは相関のない総合的な認知機能の指標であるMMSEが有意に改善することを示した。de.Sukasuを用いた一連のプログラムが健常高齢者の脳の健康に有用である可能性が示唆された。



奈良女子大学での検証風景

脳卒中者のドライブシミュレーター 訓練後の視覚認知変化 de.Sukasu (KEEP・FIND)を用いた 探索的検討

東京都リハビリテーション病院との共同研究で、視覚認知能力の低い脳卒中患者に対して空間認知能力、物体認知能力とも改善する傾向がみられた。ドライブシミュレーターが脳機能の改善に寄与する可能性と、リハビリテーション領域における新たな評価指標としてのde.Sukasuの可能性が見出された。

エンタメアプリを活用した「まち歩き」を通じて 地域経済の活性化を促進し、地域の未来を明るくする

ジオフラ株式会社は、まち歩きや観光体験を促進する「ブラリー」アプリを開発し、デジタルスタンプラリーや地域イベントと連携して来訪者の行動を可視化・活性化します。人々が毎日行う移動という行為からさまざまな価値を創出し、日常における新たな発見のきっかけを提案するだけでなく、例えば、アプリ連動のカプセルトイ「ブラボン」を活用し、その場所でのしか入手することができないオリジナルインセンティブを提供し、訪問者に唯一無二の思い出となる体験を楽しんでもらいながら、フィジカル空間における人的交流と地域経済の活性化を同時に実現し、地方創生を推進しています。



代表取締役社長
社長執行役員 CEO
尾崎 雄一

MESSAGE

ジオフラは「移動」を単なる手段ではなく、「発見と感動の体験」へと変えていきたいと考えています。一人ひとりの移動が地域の魅力を再発見し、人と人をつなぐきっかけとなるよう「ブラリー」アプリを開発・運営しています。2025年に実施した、ならまちエリアにおける回遊施策では、地域の皆様との共創を通じて奈良県の持つ多くの魅力を改めて学ばせていただいた一方で、地域活性化を進めるうえで解決しなければならない課題が多くあることを認識いたしました。奈良県におけるビジネスモデルをさらに深化させ、ブラリーを活用して地域により大きなインパクトを与えられるよう、事業を拡大しながら挑戦を続け、奈良県の地域活性化に貢献していきたいと考えています。

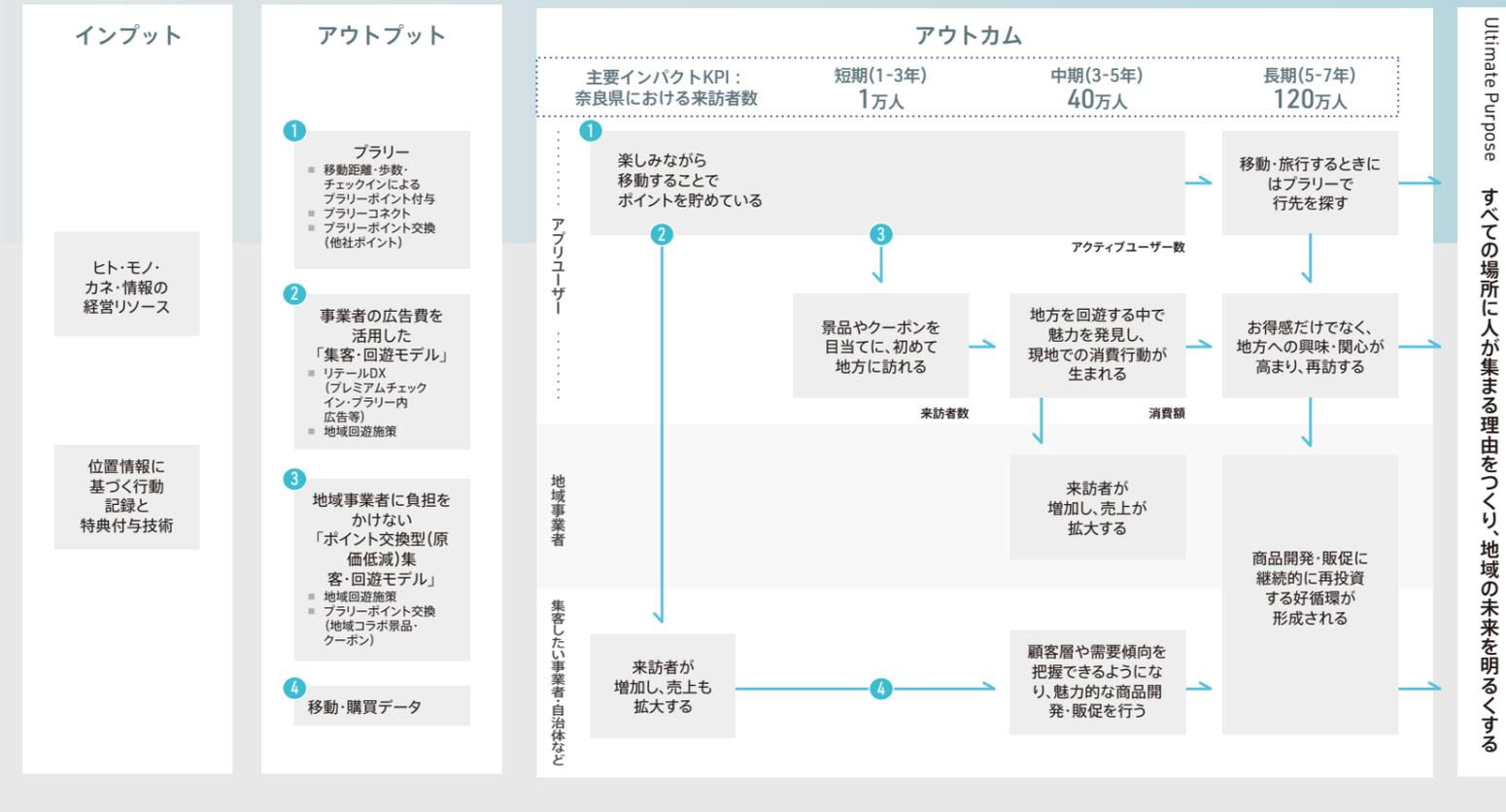
社会課題が解決されない状態 (Theory of Problem; ToP)

経済活動を行う人流が都市圏や地方地域の中核都市に偏り、やまと地域に人的リソースや資金が集まらず、結果として地域経済の衰退が進行している。

社会課題 「人流が生まれにくい地方では、 経済活動が停滞しがち」

地方では人流や経済活動が都市部に偏在し、都市部以外では消費が生まれにくく、経済の停滞が進んでいます。奈良県も例外ではなく、観光客数は多いものの県内における滞在時間が短く、観光消費額は全国平均を下回ります。観光客は北部に集中し、県内各地への回遊や宿泊には結びついておらず、多様な地域観光資源があるにも関わらず、その魅力が十分に伝わっていないことが、旅行先として選ばれにくい要因となっています。

ToC実現に向けた道筋



社会課題が解決された状態 (Theory of Change; ToC)

地域回遊の仕組みを作り、人流を動かすことで、「地域の魅力」、移動することの「楽しさ」、「お得感」が促進され、人と資金が地方へ分散する。地方に来訪者が継続的に訪れ、消費活動を行うことで地域経済の発展につながっていく状態。

設定するインパクトKPI

- 「ブラリー」のアクティブユーザー数
- 奈良県を含む地方の来訪者数
- 地方に来た人の消費額

2025年の実績

ならまちエリアへの行動喚起と周遊促進

ならまちエリアにおけるプロモーションを「きっかけ」として、ならまちエリアを訪問する予定のなかった層に対して行動変容を促すことに成功しました。結果として、ならまちエリアにおける周遊行動および消費行動を創出し、「知らなかった店舗を知ることができた」「予定外の場所に立ち寄って楽しかった」「新たな発見が嬉しい」など、多くのポジティブな反応を得ることができました。



参加者の8割はならまちエリアを訪れる予定がなかったが、本プロモーションが「きっかけ」となり、行動変容を促すことに成功



参加者の6割が予定していなかった消費行動を実施し、1人あたりの平均購買金額は約1,500円*と、観光消費額の押し上げにも成功
*全参加者平均



ならまちエリアの17店舗がプロジェクトに賛同



VRで再起を支えるリハビリ機器

株式会社mediVRは、VR(仮想現実)技術を応用したリハビリテーション用医療機器「mediVRカグラ」を開発・販売しています。ゲーム感覚で身体・認知機能を鍛える機能を持ち、姿勢バランス制御や認知課題の定量化を可能にしています。さらに、達成目標に応じて報酬が発生する成果報酬型リハビリセンターも運営し、医師・セラピストと連携して患者の「自分らしい暮らし」の回復を支援しています。



代表取締役
原 正彦

MESSAGE

mediVRは、脳卒中や神経難病など、従来の医療では改善が難しかった疾患に対して、VRを用いた体性認知協調療法(SCCT)による新たな治療選択肢を提示してきました。これにより、患者が「もう一度、自分らしく生きる」希望を取り戻す場が着実に広がっています。やまと地域での導入・検証は、リハビリの標準化や介護負担軽減にも波及し、社会的インパクト創出の礎となりました。キャピタリストの皆様には、単なる資金提供にとどまらず、地域連携や政策提言面でも伴走的な支援を頂き、挑戦のスピードと質の両面で大きく後押しを頂きました。

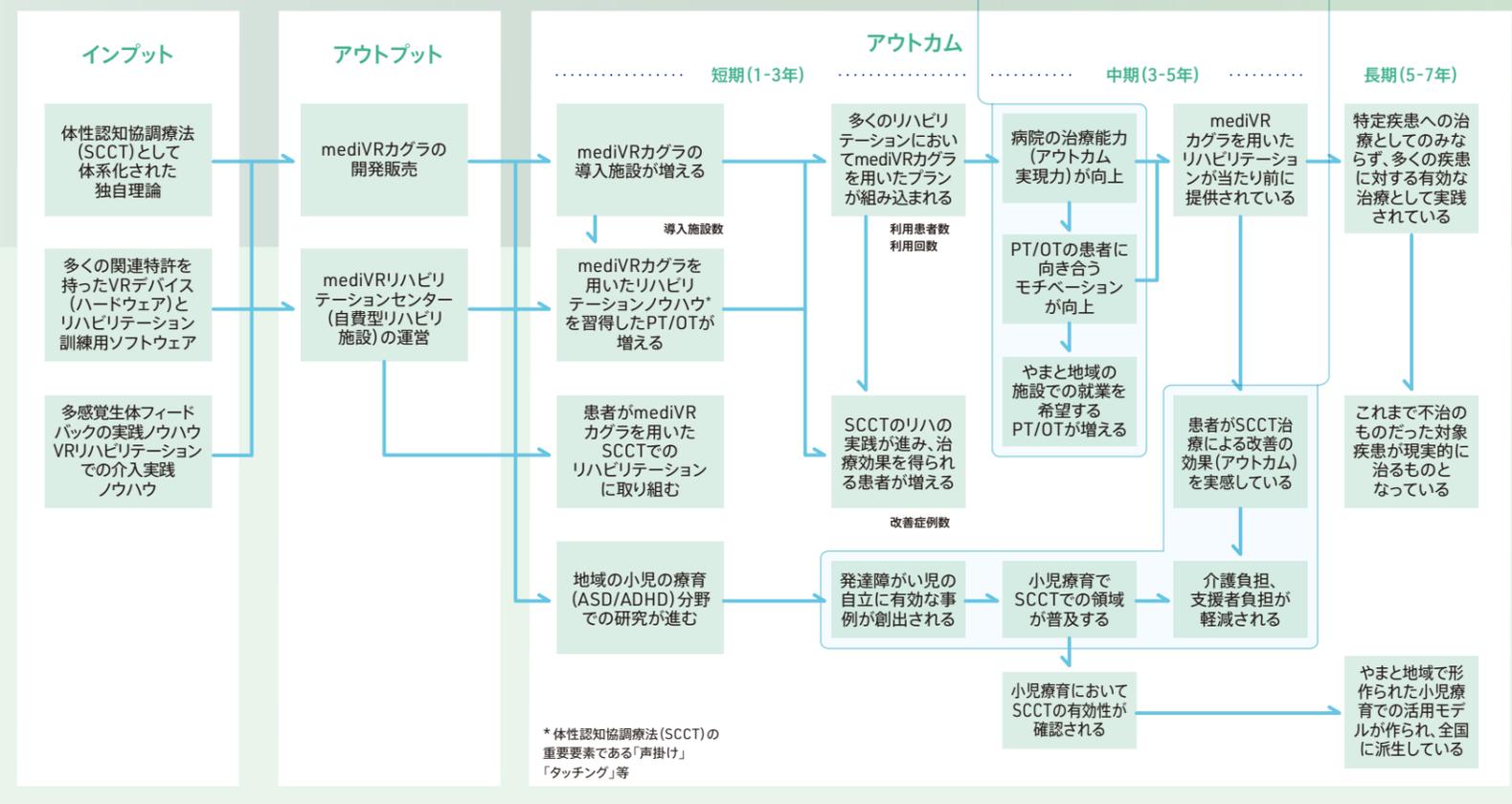
社会課題が解決されない状態 (Theory of Problem; ToP)

脳卒中といったCommon disease(一般的に多くみられる疾患)から神経系の希少疾患や難病を患う患者に対して、現在の医療アプローチではその症状の改善が困難であるために、患者が通常生活への復帰について希望を持っていない状態となっている。

社会課題 「脳卒中などの病気に伴い後遺症を持つ患者が通常生活への復帰をめざせる環境作り」

やまと地域では、脳血管疾患および脳梗塞による死亡率が全国平均に比べて大幅に低いものの、ほとんどの場合で片麻痺などの後遺症が残り、それが周囲の介護負担の増加につながる要因の1つになっています。こういった後遺症はこれまでの医療アプローチでは改善が困難でしたが、理学療法士や作業療法士が科学的根拠に基づきリハビリを効率的に実施し、地域全体で患者の社会復帰を支える仕組みを整えることで、介護負担の増大という地域課題の解決が期待されます。

ToC実現に向けた道筋



社会課題が解決された状態 (Theory of Change; ToC)

これまでの医療アプローチでは治療が困難であり通常生活への復帰を諦めざるを得なかった神経系の希少疾患や難病の患者が、希望を持って体性認知協調療法(SCCT)でのリハビリテーションに主体的に取組、機能回復のみならず社会参加を再獲得することが現実的な目標として定着している。

設定するインパクトKPI

- 導入施設数
- ユニークユーザー数(利用患者数)
- 総セッション数(延べリハ回数)

2025年の実績

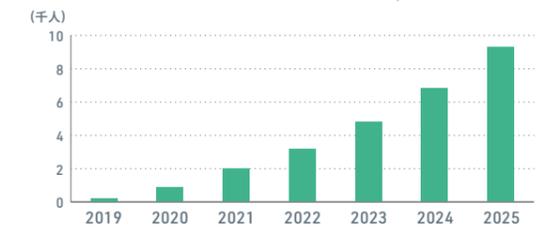
導入施設数および医療関係者での認知が堅調に向上

2025年9月時点で、全国158施設への導入を達成。全国の大学病院を含めオープンイノベーション体制が整い、多施設共同治験、保険収載を見据えたエビデンス創出体制が整備されました。全体のユニークユーザー数(利用患者数)と総セッション数(延べリハ回数)も順調に推移しており、加えて近畿圏でのリハ提供回数も着実に積み上がっています。

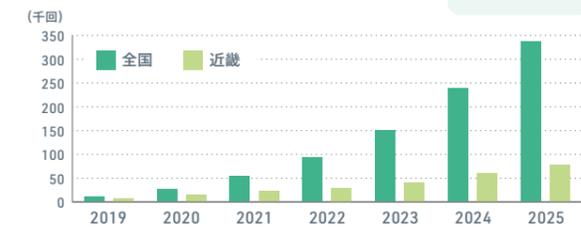
合計累積導入数



累積ユニークユーザー数(利用患者数) **9,306名**



累積総セッション数(延べリハ回数) **34万回** (うち近畿圏 **7.7万回**)



業務効率化のその先へ

Rehab for JAPANは「介護に関わるすべての人に夢と感動を」をビジョンとし、より多くの高齢者が健康的に、長く幸せに暮らせる社会(健康寿命の延伸)に向け、介護現場のリアルデータを収集し、「エビデンスに基づいた科学的介護」の実現をめざすスタートアップ企業です。
科学的介護ソフト「Rehab Cloud」は、介護事業所向けリハビリ支援ソフト「リハプラン」で提供してきた介護報酬の加算算定や機能訓練業務の支援だけでなく、テクノロジーの活用によってデイサービス全体の業務効率化とケアの質を高め、科学的介護の実現をサポートします。これにより、介護現場の付加価値を向上させ、利用者のアウトカムを追求していきます。



代表取締役社長CEO
大久保 亮

MESSAGE

当社は2018年からロジックモデルとアウトカム指標を設定し、事業の拡大とともに、毎年ロジックモデルやアウトカム指標をアップデートし、PDCAを回しながら、社会的インパクトの最大化に努めています。主力事業である「Rehab Cloud」においては、レセプトも含めた介護ソフトとしての認知が向上し、急速に導入事業所を拡大しております。
また、令和7年度のAMED事業にも採択されました。介護業界の生産性向上に資する当社プロダクトの導入効果を厳密に検証し、客観的なエビデンスとして発信していきます。
オンラインリハビリ事業は、複数の自治体において介護予防分野での提供が開始されており、さらなる社会実装が期待できます。

社会課題が解決されない状態 (Theory of Problem; ToP)

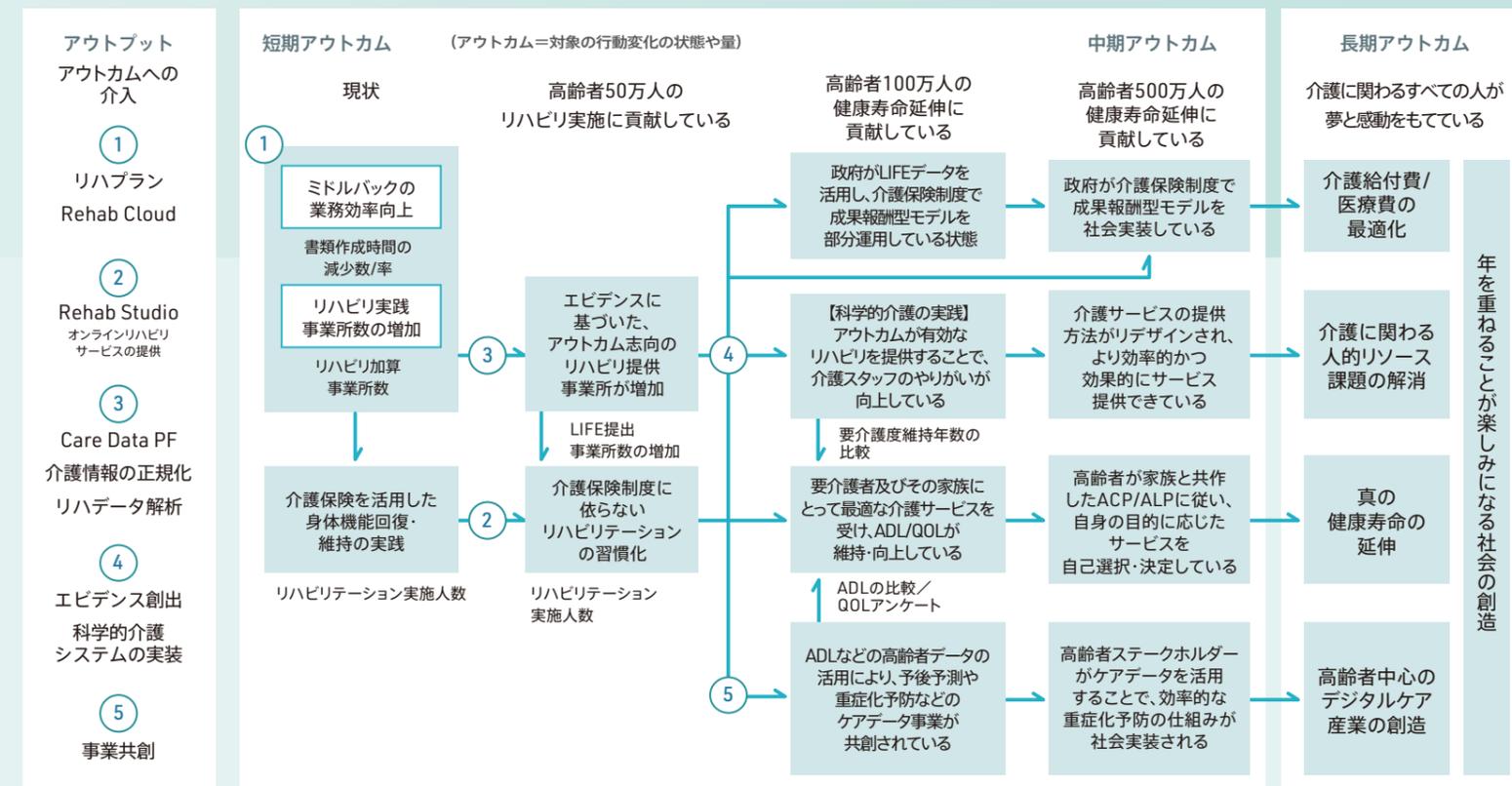
奈良県における高齢者の健康寿命延伸の必要性と介護人材不足の深刻化

社会課題 「健康寿命と平均寿命の差の短縮」

日本において、2022年の平均寿命は男性81.05歳、女性87.09歳であるのに対し、健康寿命(日常生活に制限のない期間)は男性72.57歳、女性は75.45歳*1と大きな開きがあります。2021年度の日本の介護費用は対GDP比2%の1兆5,139億円*2と、2000年から3.1倍も増加*3しています。また、介護報酬は高齢者の状態改善などアウトカム評価の考え方にシフトしていますが、効率的にアウトカムを出すにはデータに基づいた科学的介護が必要な一方で、未だ体系的なデータがなく、環境が整っていないとも言える状態です。

*1: 厚労省「第4回 健康日本21(第三次)推進専門委員会資料「健康寿命の令和4年値について」(2024年12月24日)」
*2: 介護保険給付費+自己負担額。厚労省「令和5年度 介護給付費等実態統計」と内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部「2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計」を基に算出
*3: *2と厚労省「令和5年度介護保険事業状況報告(年報)」より算出

ToC実現に向けた道筋



社会課題が解決された状態 (Theory of Change; ToC)

奈良県の介護リソースにレバレッジをかけ、自立支援に積極的な「元気な長寿都市、奈良県」の実現

設定するインパクトKPI

- 高齢者データ人数
- リハビリ実践介護事業所数
- アウトカム加算算定事業所数

2025年の実績

奈良県における 高齢者データ人数

「Rehab Cloud」のデータベースの累計高齢者データ

3,718人分突破

奈良県における リハビリ実践 介護事業所数

「Rehab Cloud」累計導入事業所数

36事業所

奈良県における アウトカム 加算算定事業所数

26事業所

(いずれも2025年8月末時点)

新規プロダクト、サービスを次々とローンチ

現在、フレイル高齢者に向けた新しい介護予防インフラの展開を進めています。フレイル予防に向けた「介護予防運動教室」は非常に有意義な取組です。ただしその一方で、「対面での開催」が前提のため提供機会や内容に限界があり、その結果として高齢者が日常的に運動する機会を増やせないジレンマがあります。
自治体の介護予防事業の取組に、オンライン・AIを一部取り入れた「ハイブリッド介護予防教室」を実施。介護予防教室の「新規参加者増加」「参加率向上」「継続率向上」と自治体の「介護予防支援体制の強化」「運用コスト抑制」に寄与しています。
デジタル技術等を活用して、奈良県におけるフレイルや要支援/要介護の高齢者が、いつでもどこでも、リハビリが実現できる環境を構築し「健康寿命の延伸」を実現したい。奈良県において、ご協力頂ける自治体、企業との連携を求めています。

「エビデンスに基づいた科学的介護」の実現による「健康寿命の延伸」



ランニングを通じて人々のココロとカラダ、そして世界をポジティブにする

ランナー専用SNSアプリ「Runtrip」を中心に、走ることを続けやすくするメディア、イベント、Eコマースを展開。ランニングコース検索、写真投稿・コミュニケーション機能を備え、バーチャルランイベントやオンライン・リアル双方でランナーコミュニティを育成しています。



代表取締役
大森 英一郎

MESSAGE

2025年9月にご出資いただき、これから弊社の事業がもたらす社会インパクトの定量的な評価を行えることを嬉しく思っています。走ることを通じた地域社会のコミュニティ形成や魅力発信、健康増進などポジティブな行動変容の最大化をめざします。

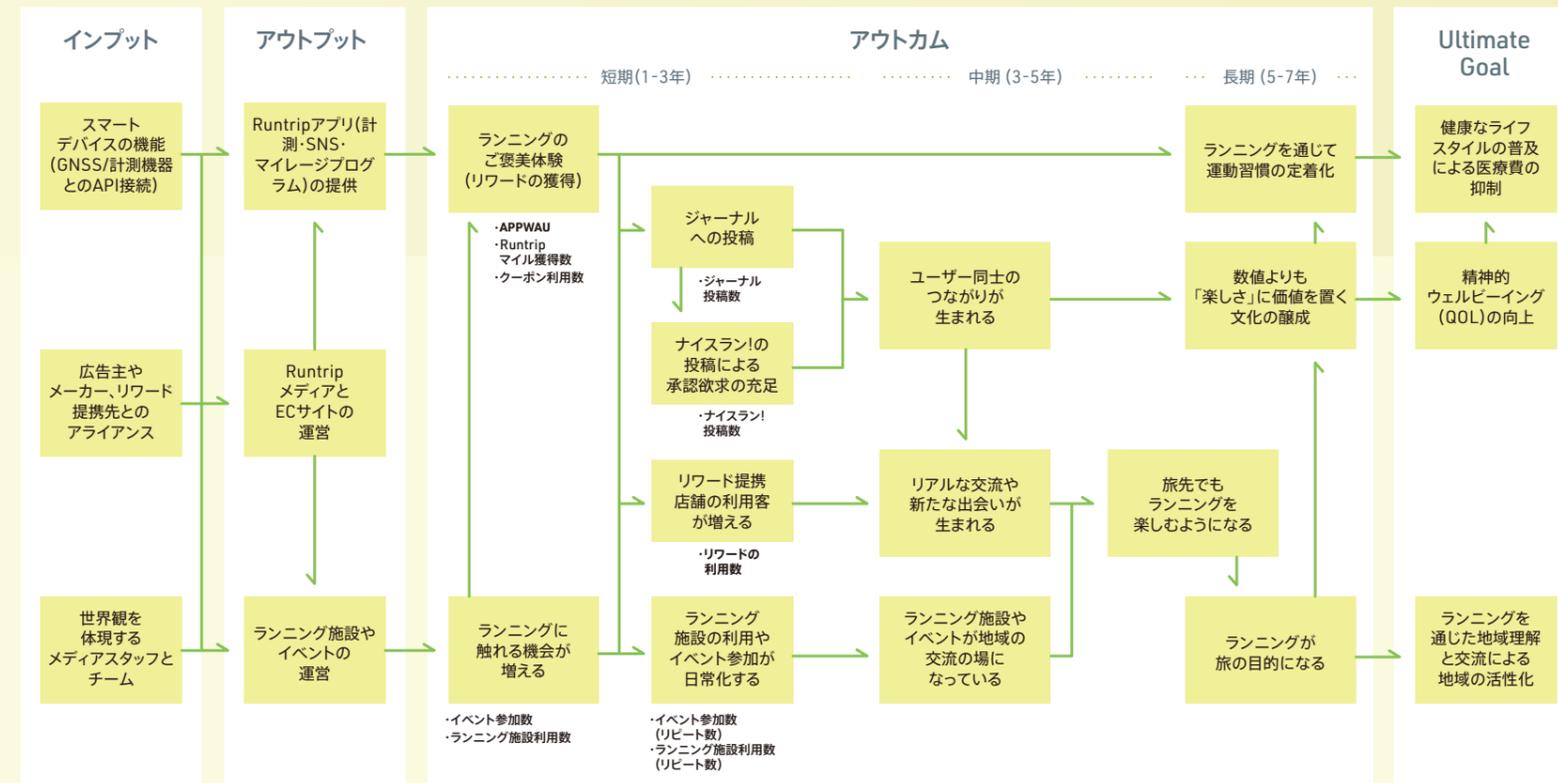
社会課題が解決されない状態 (Theory of Problem; ToP)

人々にとって運動が健康維持のための義務的活動として位置づけられているために継続的に取り組むことが難しく、運動をしないことの後ろめたさを感じながら生活し、健康寿命の悪化や幸福度の低下を招いている。

社会課題 「やまと地域の観光消費の増加」

やまと地域は、地域に滞在する時間が短いことにより、観光消費が多くない現状があります。また、文化財などのハードを目的とした観光が主となり、ソフト面での観光資源は少ない状態です。ランニングを通じて、地域の外から訪れるきっかけを作ること、新たな観光資源を創出します。また、地域内の企業や自治体を巻き込んだランニングコミュニティを形成し、地域の施設と連携したランニングステーションを作ることで、交流の増加や、地域へ訪れる新たな理由となることも期待されます。

ToC実現に向けた道筋



社会課題が解決された状態 (Theory of Change; ToC)

人々がそれぞれの定義する自由なランニングを日常的に楽しみ、ランニングを通じて生まれた他者や地域との出会いによって、身体的な健康と精神的な充足を得ることで、社会全体が幸福を伴って活性化している。

設定するインパクトKPI

- ウィークリー計測者数
- ウィークリーリワード付与数
- Runtrip BASE利用者数

2025年の実績

ウィークリー計測者数

7万人/週

Runtripアプリを通じて運動を計測した人のUU数=健康活動を行った人の数をKPIとし、現時点での今期最高値は7.2万人となり昨年対比で1.8倍に増加した。

ウィークリーリワード提供数

3万人/週

運動をした対価として翌週褒美を受け取る体験の有無が運動の定着において重要であり、週100マイル貯めたユーザーが参加できる「ウィークリーチャレンジ(抽選会)」に参加したユーザーの数は1.3倍に増加した。

Runtrip BASE利用者数

2,000人/月

コミュニティが生まれやすい環境づくり(=ランニングの継続率向上施策)および地域社会の回遊性増加の観点から、実店舗の利用者数を重要なKPIの1つと置いた。6月にオープンしたランニングステーションの利用者数は最大3,124名となり、当施設利用者の累計走行距離は240万kmを超えた。

「ウェルネス×まちづくり」の実績の拡大



地域住民やワーカーの健康増進および交流促進、域内の回遊性向上に向けた取組として、2025年は大手商業施設、デベロッパー、鉄道会社からの引き合いが増加した。中でも、イオンモール社との取組「ハビネスランクラブ太田」の取組は、メディアでの掲載実績も多数生じた。また、コミュニティ参加者の75%がイオンモールへの来店頻度が上昇しており、来店促進の観点でも貢献した。



東急不動産との取組「MABLES RUN CLUB」は渋谷のワーカー向けランコミュニティとして協業をスタートし、300名を超えるコミュニティとなった。50%以上の方が月間の運動目標を達成し、リワードとなる地域内で利用可能な1,000円分のチケットを獲得している。

いずれも、日常的な運動習慣のない層の参加も多く、行動変容による健康増進効果や、リワード活用による地域活性化への貢献が実績として積み上がっており、協業依頼が増加している。



休眠預金活用事業について

休眠預金活用事業とは

社会的な課題解決を行う民間団体の事業資金に10年以上出入金のない預金を活用

10年以上出入金されず放置されている預金が、日本全体で毎年1,400億円程度発生していると言われています。預金者からの請求に備えて引き当ておく資金を差し引いても数百億円は放置されたまま。2018年、こうした長期間利用されていない預金の一部を公益に活用する休眠預金等活用法(民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律)が施行、2019年から制度が始まりました。目的は、①公的機関だけでは対応困難な社会課題の解決を図る、②民間公益団体が持続的かつ自立し活動できる環境を整備する一の2つ。活用されるのは10年以上放置されている預金ですが、預金者は所定の手続きを踏めば休眠預金化した預金もいつでも引き出し可能です。

休眠預金活用事業は内閣府の監督の下、「指定活用団体」である一般財団法人日本民間公益活動連携機構(JANPIA)が統括。JANPIAは「資金分配団体」を公募から選出、資金分配団体は実際に現場で民間公益活動を行う「実行団体」に資金を提供するとともに伴走支援を行い、同時に監督します。

休眠預金等の活用の流れ



SIIF 一般財団法人 社会変革推進財団

SIIFは国内におけるインパクト投資の拡大に向けて、GSG国内諮問委員会の設立や事務局としての運営、提言書・報告書の発行、金融機関等向けの勉強会の開催(金融庁共催)等に取り組んでいる財団です。また、2019年から3年連続で休眠預金等活用法に基づく資金分配団体として採択されました。様々な社会課題が山積する日本において、自助・公助・共助の枠組みを超え、社会的・経済的な資源が循環する社会の実現をめざしています。

やまと社会インパクトファンドは、2022年9月～2025年3月の間、地域インパクトファンド設立・運営支援事業として休眠預金活用事業の資金分配を受けており、2025年3月に事後評価報告書を公開いたしました。



© 2025 やまと社会インパクトファンド
本誌掲載の記事、写真、図等の無断転載、無断複写を禁じます。



<https://capitalmedicaventures.com/assets/images/pdf/post-business-evaluation-report.pdf>

組織概要 Organization Overview



株式会社 キャピタルメディカ・ベンチャーズ

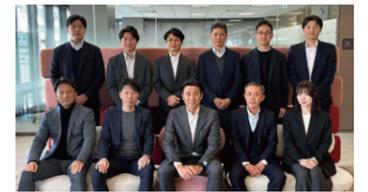
株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズは、「起業家の伴走者として練達することで、社会問題の解決に貢献する」をミッションに掲げ、ヘルスケア領域でのスタートアップに対して、インパクト投資を実践するベンチャーキャピタルです。事業利益を最大化させるためには、アウトカム(顧客への行動変容とそれを生み出す利益)を創出することが肝心だと捉え、アウトカム創出を重視したスタートアップへの投資支援を行っています。



設立	2016年11月11日	出資 / 運用額	数千万円/回を基本として調整(運用ファンド総額62.5億円)
資本金	1億円	投資ポリシー	ヘルスケア領域におけるアウトカムを中心に据えた社会的リターンの追求
代表取締役	青木 武士	所在地	〒100-6019 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング 19階
投資対象	医療・バイオ・介護・健康・保育・農業・スポーツなど 広義のヘルスケア領域	TEL	03-5501-2230

南都キャピタルパートナーズ 南都キャピタルパートナーズ 株式会社

南都キャピタルパートナーズ株式会社は、株式会社南都銀行の100%子会社として、2020年10月に設立いたしました。私たちは、「投資を通じてナラに新しい価値を」をミッションとし、活動しています。南都銀行の取引先さまや地域経済とスタートアップ企業をつなぐ架け橋として地域の発展に貢献してまいります。



設立	2020年10月1日	出資 / 運用額	数千万円～数億円/100億円超
資本金	1億円	投資ポリシー	奈良県内に限らず南都銀行の経済圏全体に新しい価値を創り出す・持ってくる・発見することができるか事業を見極めリターンを最大化する
代表取締役	堺 敦行	所在地	本社 〒630-8677 奈良県奈良市大宮町四丁目297-2 東京事務所 〒103-0027 東京都中央区日本橋2-13-12 日本生命日本橋ビル7階(南都銀行東京営業部内)
投資対象	ナントCVC4号さきがけファンド:南都銀行を含む地域経済・社会課題の解決や貢献ができるベンチャー企業およびベンチャーファンド ナントTSUNAGUファンド:主に南都銀行営業エリア内に本社・事業所を置く、後継者不足などの事業承継ニーズを有する企業等 フロンティア南都インベストメントファンド:業界再編または地域内再編、成長戦略・海外進出支援、事業再生支援による経営支援ニーズおよび資金ニーズを有する企業	TEL	0742-27-1547

有限責任組合員





年刊
やまと社会インパクトファンド
2025 インパクトレポート第1版

出版元
やまと社会インパクト投資事業有限責任組合
Yamato Social Impact Fund
奈良県奈良市大宮町四丁目 297 番地の 2